

財務諸表等

第7期（平成22年度）

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) PFI の明細	
(5) 有価証券の明細	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) 引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	
(19) 開示すべきセグメント情報	
(20) 寄附金の明細	
(21) 受託研究の明細	
(22) 共同研究の明細	
(23) 受託事業等の明細	
(24) 科学研究費補助金の明細	
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等	

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900
建物	17,242,613	
減価償却累計額	4,104,269	
減損損失累計額	44,274	13,094,069
構築物	2,345,543	
減価償却累計額	1,568,786	
減損損失累計額	549	776,207
機械装置	213,500	
減価償却累計額	109,236	104,263
工具器具備品	7,177,268	
減価償却累計額	4,029,270	3,147,997
図書		3,218,788
美術品・收藏品		0
船舶	249	
減価償却累計額	249	0
車両運搬具	23,584	
減価償却累計額	18,659	4,925
建設仮勘定		7,560
その他	15,750	
減価償却累計額	13,124	2,625
有形固定資産合計		50,066,335

2 無形固定資産

特許権		64,745
商標権		1,163
ソフトウェア		101,547
工業所有権仮勘定		218,768
その他		328
無形固定資産合計		386,554

3 投資その他の資産

投資有価証券		314,426
敷金及び保証金		7,521
その他		107
投資その他の資産合計		322,055

固定資産合計

50,774,945

II 流動資産

現金及び預金		1,915,940
未収学生納付金収入	46,835	
徴収不能引当金	222	46,613
その他未収入金		176,008
有価証券		700,000
たな卸資産		37
前渡金		432
前払費用		3,561
未収収益		1,774
その他		1,505

流動資産合計

2,845,872

資産合計

53,620,817

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,064,970		
資産見返補助金等	488,090		
資産見返寄附金	441,701		
資産見返物品受贈額	3,041,498		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>7,560</u>	6,043,821	
長期リース債務		<u>423,728</u>	
固定負債合計			6,467,549

II 流動負債

運営費交付金債務		9,765	
預り補助金等		14,254	
寄附金債務		1,692,575	
前受受託研究費等		113,354	
前受受託事業費等		303	
預り科学研究費補助金等		21,107	
預り金		22,395	
未払金		1,573,841	
リース債務		325,430	
前受収益		1	
未払消費税等		<u>1,665</u>	
流動負債合計			<u>3,774,695</u>

負債合計 10,242,245

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>41,620,400</u>	
資本金合計			41,620,400

II 資本剰余金

資本剰余金		7,629,405	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 6,012,079	
損益外減損損失累計額 (△)		<u>△ 36,739</u>	
資本剰余金合計			1,580,586

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		44,903	
当期末処分利益		132,681	
(うち当期総利益)		<u>(132,681)</u>	
利益剰余金合計			<u>177,585</u>

純資産合計 43,378,572

負債純資産合計 53,620,817

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,225,506		
研究経費	1,159,855		
教育研究支援経費	538,957		
受託研究費	1,082,152		
受託事業費	37,674		
役員人件費	73,630		
教員人件費	4,217,848		
職員人件費	<u>1,979,630</u>	10,315,256	
一般管理費		662,980	
財務費用			
支払利息	10,737		
為替差損	<u>123</u>	10,861	
雑損		<u>3,328</u>	
経常費用合計			10,992,427
経常収益			
運営費交付金収益		5,051,064	
授業料収益		3,021,320	
入学金収益		511,745	
検定料収益		98,804	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	27,484		
その他の団体	<u>1,062,779</u>	1,090,263	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	24,557		
その他の団体	<u>13,508</u>	38,065	
寄附金収益		302,312	
補助金等収益		195,993	
施設費収益		51,965	
その他		22,167	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	246,455		
資産見返補助金等戻入	71,547		
資産見返寄附金戻入	174,094		
資産見返物品受贈額戻入	<u>32,129</u>	524,227	
雑益			
財産貸付料収入	52,011		
研究関連収入	102,544		
その他	<u>69,211</u>	<u>223,766</u>	
経常収益合計			<u>11,131,695</u>
経常利益			139,268

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

臨時損失		
固定資産除却損	<u>32,533</u>	32,533
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	21,713	
資産見返寄附金戻入	2,822	
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,411</u>	<u>25,947</u>
当期純利益		<u>132,681</u>
当期総利益		<u><u>132,681</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,938,085
	人件費支出	△ 6,597,987
	その他の業務支出	△ 577,253
	運営費交付金収入	5,436,168
	授業料収入	2,969,738
	入学金収入	500,042
	検定料収入	98,804
	受託研究等収入	1,208,920
	受託事業等収入	37,765
	補助金等収入	299,330
	寄附金収入	280,796
	その他の業務収入	235,737
	預り科学研究費補助金等の純減少額	△ 3,670
	小計	950,308
	国庫納付金の支払額	△ 546,033
	業務活動によるキャッシュ・フロー	404,274
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 138,000
	有価証券の取得による支出	△ 250,000
	有価証券の償還による収入	436,947
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,346,918
	無形固定資産の取得による支出	△ 97,491
	無形固定資産の売却による収入	2,383
	投資その他資産の取得による支出	△ 54
	施設費による収入	494,075
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,899,057
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 339,787
	小計	△ 339,787
	利息の支払額	△ 10,729
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,516
IV	資金に係る換算差額	△ 60
V	資金増加額	△ 1,845,360
VI	資金期首残高	3,411,300
VII	資金期末残高	1,565,940

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の業務費用

業務費	10,315,256	
一般管理費	662,980	
財務費用	10,861	
雑損	3,328	
臨時損失	32,533	11,024,960

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,021,320	
入学料収益	△ 511,745	
検定料収益	△ 98,804	
受託研究等収益	△ 1,090,263	
受託事業等収益	△ 38,065	
寄附金収益	△ 302,312	
その他	△ 22,167	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 71,550	
資産見返寄附金戻入	△ 174,094	
雑益	△ 121,222	
臨時利益	△ 11,363	△ 5,462,910
業務費用合計		5,562,050

II. 損益外減価償却相当額

869,508

III. 損益外減損損失相当額

14,786

IV. 損益外除売却差額相当額

10,925

V. 引当外賞与増加見積額

△ 22,528

VI. 引当外退職給付増加見積額

95,353

VII. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

229,990

政府出資の機会費用

542,916

772,907

VIII. 国立大学法人等業務実施コスト

7,303,003

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I. 当期未処分利益			132,681,936
当期総利益		132,681,936	
II. 利益処分類			
積立金		2,909,902	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究向上・運営改善積立金	<u>129,772,034</u>	<u>129,772,034</u>	<u>132,681,936</u>

注 記 事 項

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）」を適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」及び「特殊要因経費」の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50年
構 築 物	10～60年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	4～15年
船 舶	5年
車 両 運 搬 具	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

す。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券 市場価格等に基づく時価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表する第313回国債の平成23年3月31日利回り終値を参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	4,779,084千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	339,776千円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,915,940千円
定期預金	<u>△350,000千円</u>
資金期末残高	<u>1,565,940千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	196,312千円
現物寄附の受入	124,426千円
授業料及び入学金の免除許可	239,728千円

Ⅳ. 減損損失関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育研究6号棟	建物等	北九州市戸畑区仙水町1-1	21,464

(2) 減損の認識に至った経緯

教育研究6号棟については、マテリアル総合研究棟の新営に伴い使用しない決定を行っているため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額の内訳等

(単位：千円)

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
建物等	—	14,784	6,677	21,461
構築物	—	2	—	2

(4) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

教育研究6号棟の建物・建物附属設備・構築物は、同一目的に供されるものであり、一体としてそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

教育研究6号棟については、取り壊し予定であり売却を想定していないため、回収可能サービス価格として使用価値相当額を採用し、使用価値相当額については、備忘価額としております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	314,425	316,693	2,268
(2) 現金及び預金	1,915,940	1,915,940	—
(3) 有価証券	700,000	700,000	—
(4) 未払金	(1,573,841)	(1,573,841)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び(3)有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定 償却資 産)	建物	15,835,975	533,249	26,554	16,342,670	3,939,968	657,014	35,557	—	14,784	12,367,144
	構築物	2,059,751	103,106	71	2,162,785	1,542,066	51,738	549	—	2	620,169
	機械装置	39,584	—	—	39,584	14,204	4,233	—	—	—	25,380
	工具器具備品	1,338,494	20,874	7,527	1,351,841	506,820	154,194	—	—	—	845,021
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	1,311	—	—	1,311	437	327	—	—	—	874
	その他	10,000	—	—	10,000	8,333	2,000	—	—	—	1,666
	計	19,285,366	657,229	34,153	19,908,443	6,012,079	869,508	36,107	—	14,786	13,860,256
有形固定資産 (特定 償却資 産以 外)	建物	705,042	194,900	—	899,943	164,301	46,953	8,717	—	6,677	726,924
	構築物	130,124	52,633	—	182,757	26,720	9,676	—	—	—	156,037
	機械装置	146,399	30,193	2,676	173,916	95,032	20,879	—	—	—	78,883
	工具器具備品	5,398,680	732,481	310,935	5,820,226	3,522,450	845,461	—	—	—	2,297,775
	図書	3,192,141	28,885	2,239	3,218,788	—	—	—	—	—	3,218,788
	車両運搬具	22,273	—	—	22,273	18,222	2,510	—	—	—	4,050
	その他	5,750	—	—	5,750	4,791	1,150	—	—	—	958
	計	9,600,412	1,039,094	315,851	10,323,655	3,831,518	926,630	8,717	—	6,677	6,483,419
非償却 資産	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	工具器具備品	5,200	—	—	5,200	—	—	—	—	—	5,200
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	建設仮勘定	215,119	7,560	215,119	7,560	—	—	—	—	—	7,560
	計	29,930,219	7,560	215,119	29,722,660	—	—	—	—	—	29,722,660
有形固 定資産 合計	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	建物	16,541,018	728,149	26,554	17,242,613	4,104,269	703,967	44,274	—	21,461	13,094,069
	構築物	2,189,875	155,739	71	2,345,543	1,568,786	61,414	549	—	2	776,207
	機械装置	185,983	30,193	2,676	213,500	109,236	25,112	—	—	—	104,263
	工具器具備品	6,742,375	753,356	318,463	7,177,268	4,029,270	999,655	—	—	—	3,147,997
	図書	3,192,141	28,885	2,239	3,218,788	—	—	—	—	—	3,218,788
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	23,584	—	—	23,584	18,659	2,838	—	—	—	4,925
	建設仮勘定	215,119	7,560	215,119	7,560	—	—	—	—	—	7,560
	その他	15,750	—	—	15,750	13,124	3,150	—	—	—	2,625
	計	58,815,999	1,703,884	565,125	59,954,758	9,843,598	1,796,138	44,824	—	21,464	50,066,335
無形固 定資産	特許権	61,660	38,540	18,219	81,981	17,235	8,272	—	—	—	64,745
	商標権	1,588	—	—	1,588	424	92	—	—	—	1,163
	ソフトウェア	203,010	30,387	709	232,688	131,140	30,797	—	—	—	101,547
	工業所有権仮勘定	187,481	95,115	63,828	218,768	—	—	—	—	—	218,768
	その他	960	—	—	960	—	—	632	—	—	328
	計	454,701	164,042	82,758	535,986	148,799	39,162	632	—	—	386,554
投資そ の他の 資産	投資有価証券	199,911	114,515	—	314,426	—	—	—	—	—	314,426
	敷金保証金	7,467	241	187	7,521	—	—	—	—	—	7,521
	その他	107	—	—	107	—	—	—	—	—	107
	計	207,486	114,756	187	322,055	—	—	—	—	—	322,055

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物 マテリアル総合研究棟新営 497百万円 他
 工具器具備品 情報教育研究用コンピュータシステム（リース資産） 91百万円 他

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	22	37	—	22	—	37	

(3) 無償使用固有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
建物	宿舎	北九州市	63.36	鉄筋コンクリート	912	
工具器具備品	物品				229,078	
合計					229,990	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
譲渡性預金	700,000	—	700,000	—	—	
計	700,000	—	700,000	—	—	
貸借対照表計上額			700,000			

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
満期保有目的債券	96,898	100,000	99,223	—	—	
東京都公募公債第593回	96,898	100,000	99,223	—	—	
北海道平成14年度第4回公募公債	40,580	40,000	40,268	—	—	
第249回大阪府公募公債(10年)	60,916	60,000	60,381	—	—	
計	198,395	200,000	199,873	—	—	
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
譲渡性預金	114,552	—	114,552	—	—	
新株予約券	16,500	—	0	—	—	
計	131,052	—	114,553	—	—	
貸借対照表計上額			314,426			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) -1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	47,643	△ 808	46,835	—	222	222	(注)
計	47,643	△ 808	46,835	—	222	222	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	41,620,400	—	—	41,620,400	
	計	41,620,400	—	—	41,620,400	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	5,062,212	657,229	—	5,719,442	(注1)
	(うち国立大学財務・ 経営センターから の受入相当額)	(109,668)	(30,134)	(—)	(139,802)	
	補助金等	2,156,087	—	—	2,156,087	
	目的積立金	216,768	—	—	216,768	
	無償譲与	6,160	—	—	6,160	
	その他	10,562	—	—	10,562	
	損益外除売却差額相当額	△ 445,462	—	34,153	△ 479,615	(注2)
	計	7,006,329	657,229	34,153	7,629,405	
	損益外減価償却累計額	△ 5,155,728	△ 869,508	△ 13,157	△ 6,012,079	(注3)
	損益外減損損失累計額	△ 32,023	△ 14,786	△ 10,071	△ 36,739	(注4)
差 引 計	1,818,577	△ 227,065	10,925	1,580,586		

(注1) 増加理由：施設整備費補助金によるマテリアル総合研究棟等固定資産の取得。

(注2) 減少理由：出資財産及び無償譲与資産の除却。

(注3) 減少理由：出資財産及び無償譲与資産の除却。

(注4) 増加理由：教育研究6号棟の減損。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積 立 金	48,501	542,436	590,937	—	当期積立金 542,436 国庫納付金 546,033 前中期目標期間 間繰越積立金 44,903
目的積立金	—	—	—	—	
前中期目標期間繰越積立金	—	44,903	—	44,903	積立金からの 振替額 44,903
計	48,501	587,339	590,937	44,903	

(注) 積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は48,501千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益542,436千円を加えると、積立金は590,937千円となる。

2 この積立金590,937千円のうち、固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は44,903千円であり、差引546,033千円については国庫に納付した。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	212,499	
	備品費	62,846	
	印刷製本費	25,040	
	水道光熱費	85,099	
	旅費交通費	79,243	
	通信運搬費	11,543	
	賃借料	16,642	
	保守費	33,025	
	修繕費	68,980	
	損害保険料	649	
	広告宣伝費	22,393	
	諸会費	9,961	
	報酬・委託・手数料	52,969	
	奨学費	269,096	
	減価償却費	213,425	
	図書費	15,778	
	支払リース料	370	
	薬物費	4,000	
	徴収不能額	4,984	
	雑費	33,095	
	その他	3,858	1,225,506
研究経費			
	消耗品費	209,152	
	備品費	103,151	
	印刷製本費	7,906	
	水道光熱費	118,963	
	旅費交通費	151,645	
	通信運搬費	39,544	
	賃借料	22,402	
	保守費	4,678	
	修繕費	50,897	
	損害保険料	117	
	広告宣伝費	713	
	諸会費	31,759	
	報酬・委託・手数料	36,424	
	減価償却費	336,161	
	図書費	10,106	
	支払リース料	46	
	薬物費	10,549	
	雑費	24,232	
	その他	1,400	1,159,855
教育研究支援経費			
	消耗品費	63,895	
	備品費	14,219	
	印刷製本費	5,265	
	水道光熱費	62,936	
	旅費交通費	20,334	
	通信運搬費	2,874	
	賃借料	14,358	
	保守費	26,359	
	修繕費	14,365	
	損害保険料	75	
	広告宣伝費	1,231	
	諸会費	1,946	
	報酬・委託・手数料	27,934	
	減価償却費	191,199	
	図書費	28,055	
	支払リース料	652	
	薬物費	1,516	
	雑費	61,448	
	その他	288	538,957
受託研究費			1,082,152
受託事業費			37,674

役員人件費	報酬		50,371		
	賞与		17,005		
	法定福利費		6,253		73,630
教員人件費					
常勤教員給与	給料	2,481,756			
	賞与	813,962			
	退職給付費用	375,498			
	法定福利費	402,958		4,074,175	
非常勤教員給与	給料	141,167			
	法定福利費	2,505		143,673	4,217,848
職員人件費					
常勤職員給与	給料	999,531			
	賞与	266,083			
	退職給付費用	188,346			
	法定福利費	156,654		1,610,615	
非常勤職員給与	給料	286,744			
	法定福利費	19,078			
	雑給	63,191		369,015	1,979,630
一般管理費					
	消耗品費		85,141		
	備品費		11,977		
	印刷製本費		6,901		
	水道光熱費		55,076		
	旅費交通費		26,528		
	通信運搬費		8,463		
	賃借料		4,604		
	福利厚生費		5,043		
	保守費		68,730		
	修繕費		73,131		
	損害保険料		6,427		
	広告宣伝費		42,408		
	行事費		317		
	諸会費		5,119		
	報酬・委託・手数料		127,530		
	租税公課		14,498		
	減価償却費		110,648		
	図書費		5,391		
	雑費		2,546		
	その他		2,492		662,980

(注) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運営 費交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成22年度	—	5,436,168	5,051,064	370,802	4,536	—	5,426,403	9,765
合計	—	5,436,168	5,051,064	370,802	4,536	—	5,426,403	9,765

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	4,328,672	4,328,672
業務達成基準	257,132	257,132
費用進行基準	465,259	465,259
合計	5,051,064	5,051,064

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	463,075	—	411,975	51,099	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	31,000	—	30,134	865	
合計	494,075	—	442,110	51,965	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費補助金	28,681	—	2,979	—	—	25,701	
大学改革推進等補助金	35,041	—	650	—	—	34,390	
地域産学官連携科学 技術振興事業費補助金	37,000	—	—	—	—	37,000	
設備整備補助金	96,638	—	87,189	—	—	9,449	
先端研究助成基金助成金	114,520	—	75,086	—	—	26,509	
最先端研究開発戦 略的強化費助成金	45,315	—	17,553	—	—	27,762	
産学連携研究開発助成金等	38,071	—	2,890	—	—	35,181	
合計	395,267	—	186,350	—	—	195,993	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(65,997)	(-)	
		65,997	-	-
	非常勤	1,380	-	-
	計	67,377	-	-
教職員	常勤	(4,347,521)	(560,584)	
		4,561,333	563,844	33
	非常勤	491,103	-	-
	計	5,052,437	563,844	33
合計	常勤	(4,413,518)	(560,584)	
		4,627,330	563,844	33
	非常勤	492,483	-	-
	計	5,119,814	563,844	33

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 損益計算書上の人件費には、法定福利費等587,451千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(注5) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣裁定)(以下「ガイドライン」)における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。

(注6) 支給額欄上段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入	件数(件)	摘要
九州工業大学	402,201 (124,426)	210 (-)	
合計	402,201 (124,426)	210 (-)	

(注) () 書きは内数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	30,351	880,623	835,704	75,270
合計	30,351	880,623	835,704	75,270

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	47,384	245,258	254,558	38,084
合 計	47,384	245,258	254,558	38,084

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
九州工業大学	391	37,977	38,065	303
合 計	391	37,977	38,065	303

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	13,000 (33,000)	1 (1)	
特定領域研究	— (20,300)	— (7)	
新学術領域研究	4,170 (13,900)	6 (6)	
基盤研究(S)	3,450 (11,500)	2 (2)	
基盤研究(A)	11,025 (36,750)	13 (13)	
基盤研究(B)	28,071 (93,570)	34 (34)	
基盤研究(C)	21,499 (71,425)	80 (80)	
萌芽研究	— (14,575)	— (14)	
若手研究(A)	2,520 (8,400)	2 (2)	
若手研究(B)	13,558 (45,195)	37 (37)	
特別研究員奨励費	— (6,200)	— (8)	
奨励研究	— (1,540)	— (3)	
国際共同研究助成事業等	5,249 (18,995)	4 (5)	
合 計	102,544 (375,351)	179 (212)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	1,292
普 通 預 金	1,446,850
定 期 預 金	350,000
郵 便 貯 金	117,796
合 計	1,915,940

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	56,651
退 職 金	540,260
そ の 他	976,929
合 計	1,573,841

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等

該当事項はありません。